

4. 給与収入の内訳

※給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給 勤務日数	月 収
		円 日	円
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			
合 計			

勤務先名
法人番号 又は 所在地
電話番号

5. 営業等所得・農業所得・不動産所得・雑所得（イ業務）の内訳

(1) 営業等所得・農業所得・雑所得（イ業務）【屋号: _____】 (事業所在地: _____)

科 目		金 額	科 目		金 額
収入金額	売上(収入)金額		必要経費	租 税 公 課	
	家 事 消 費			水 道 光 熱 費	
	その他()			旅 費 交 通 費	
	A 小 計			通 信 費	
売上原価	a 期首商品棚卸高			接 待 交 際 費	
	b 仕 入 金 額			損 害 保 険 料	
	c 期末商品棚卸高			修 繕 費	
B 小計(a+b-c)				消 耗 品 費	
① 差引金額(A-B)				雑 費	
必要経費	給 料 賃 金			② 小 計	
	減 価 償 却 費			③ 専 従 者 控 除	
	貸 倒 金			所得金額(①-②-③)	
	地 代 家 賃				
利子割引料					

(2) 不動産収入（不動産の所在地: _____）

科 目		金 額	科 目		金 額
収入金額	A 賃 貸 料		経 費	租 税 公 課	
	その他の収入			損 害 保 険 料	
	a 礼金・権利金			修 繕 費	
	b			雑 費	
B 小 計				② 小 計	
① 計 (A + B)				③ 専 従 者 控 除	
経 費	給 料 賃 金			所得金額(①-②-③)	
	減 価 償 却 費				
	貸 倒 金				
	借 入 金 利 子				

(3) 減価償却費の内訳

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積または 数	取得年月	①取得価額	②償却の基礎になる金額	耐用年数	③償却率	④事業専用 割合	⑤前年中の 償却期間	⑥前年分の経費算入 (②×③×④×⑤)	未償却残高
		年 月	円	円	年	%	%	月	円	円
								12		
								12		
合 計										

(4) 事業専従者に関する事項 【 所得税における青色申告の承認の有無(有・無) 】

事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	事業専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
1		大・昭 平・令		円	2		大・昭 平・令		円
個人番号					個人番号				

6. 雑所得（ウその他）の内訳

種目	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	差額(所得)
		円	円	円

7. 配当所得の内訳

配当所得 の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	株式の元本取得のために 要した負債の利子
			円	円

8. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額(①-②)	④ 特別控除額	⑤ 所得金額(③-④)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一 時						円

右上のイの金額を表面の12に、ロの金額を表面の13に、ハの金額を表面の14に記入してください。
右の二の金額を表面の26の所得金額欄へ記入してください。

合計⑤イ+{(ロ+ハ)×1/2} 円

9. 別居の扶養親族に関する事項 ※表面で別居を選択した場合に記入してください

ふりがな	合計所得	円	国 外 居 住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払	ふりがな	合計所得	円	国 外 居 住	□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
1 氏名					2 氏名				
住所					住所				

10. 寄附金に関する事項

寄附先名称等	寄附金額
	円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入して下さい。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、右欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(ニ)」を提出してください。